

平成 20 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東京証券取引所市場第 2 部
 コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画本部長 (氏名) 横田和仁 TEL (03)-3560-1601

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 9 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,155	△12.2	53	△83.1	53	△83.3	30	△83.3
19年9月期第1四半期	1,316	30.6	315	17.9	317	19.4	181	16.9
19年9月期	5,071	—	820	—	825	—	477	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	503	50	494	50
19年9月期第1四半期	3,055	07	2,941	93
19年9月期	7,958	73	7,723	86

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第1四半期	3,204		2,732		85.3	45,975	77	
19年9月期第1四半期	3,216		2,599		80.8	43,626	20	
19年9月期	3,590		2,924		81.4	48,382	79	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第1四半期	△94		△82		△221		1,435	
19年9月期第1四半期	△363		△35		△144		1,624	
19年9月期	38		△257		△114		1,833	

2. 配当の状況

1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末
19年9月期第1四半期	—
20年9月期第1四半期	—

3. 平成 20 年 9 月期の業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,550	△2.3	200	△62.0	200	△62.1	114	△62.6	1,899	25
通期	5,850	15.4	850	3.7	850	3.0	495	3.9	8,229	17

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア・人材紹介などの多様な商品・サービスを求人企業・求職者双方に提供できることを特徴とし事業を展開しております。

当第1四半期（平成19年10月1日～平成19年12月31日）における我が国経済は、企業の設備投資は堅調に推移していたものの、原油や原材料の価格高騰、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安など、先行きの不透明要因が増しております。

雇用情勢においては、全国における有効求人倍率が0.98倍（平成19年12月）となったものの、当社の営業基盤であります東京都においては有効求人倍率が1.37倍（平成19年12月）となり、企業における求人意欲に衰えはないものの、景況感の先行きの不透明さから企業経営者心理が多少保守的になり、企業が目標とする採用人数に至らないことから、人材サービス各社に対する費用対効果を重視し慎重な採用活動を行う動きが一部でみられております。

当社キャリア情報事業部におきましては、兼ねてより懸案であった「きめ細やかな深耕営業体制」であるエリア制に対応し得る営業人員を積極的な新卒・中途採用により確保できたことから、当事業年度より首都圏・横浜・大手企業・女性と各々特化する地域・分野に絞った営業活動をスタートいたしました。当第1四半期におきましては、『女の転職@type』や適職フェアといった当社独自の商品・サービスが好調に推移したものの、このエリア制営業組織への移行期間中、営業活動が制限されたこと及び求人企業が費用対効果を求めるなか競合各社における価格競争も一層激しくなったことなどから、キャリア情報事業部における売上高は957百万円（対前年同期増減率△12.3%）となりました。なお、当第1四半期において新卒事業として、情報誌『就活type』の発行及び『type就活フェア』の開催を行いました。当事業は当社において試験的な試みではありましたが、当社の予想以上に学生・求人企業からの高い評価を頂き、来事業年度も継続して行うことを検討しております。

人材紹介事業につきましては、求人案件数は順調に推移したものの、キャリアアドバイザーの組織を業種別に変更したことによる業務プロセス変更への対応及び登録者が一時的に伸び悩んだことなどにより、人材紹介売上高は197百万円（対前年同期増減率△11.5%）となりました。

以上により、当第1四半期における売上高は、1,155百万円（対前年同期増減率△12.2%）となり、利益面に関しては営業利益53百万円（対前年同期増減率△83.1%）、経常利益53百万円（対前年同期増減率△83.3%）、当第1四半期純利益30百万円（対前年同期増減率△83.3%）となりました。

	平成20年9月期 第1四半期（当四半期）		対前年同期 増減率	平成19年9月期 第1四半期（前年同四半期）		参考 前期（通期）	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	957	82.9	△12.3	1,092	83.0	4,204	82.9
Web求人広告売上高	655	56.7	△15.6	776	59.0	2,815	55.5
情報誌求人広告売上高	188	16.3	△15.9	224	17.0	991	19.6
その他売上高	114	9.9	24.4	91	7.0	397	7.8
人材紹介事業売上高	197	17.1	△11.5	223	17.0	867	17.1
合計	1,155	100.0	△12.2	1,316	100.0	5,071	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は3,204百万円となり、前事業年度末と比較して386百万円減少いたしました。この主な要因としましては現金及び預金が398百万円減少したためであります。

負債の期末残高は471百万円となり、前事業年度末と比較して194百万円減少いたしました。この主な要因としましては未払法人税等が110百万円、賞与引当金73百万円がそれぞれ減少したためであります。

純資産の期末残高は2,732百万円となり、前事業年度末と比較して191百万円減少いたしました。この主な要因としましては、繰越利益剰余金が120百万円、自己株式の取得により71百万円がそれぞれ減少したためであります。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は、1,435百万円となり、前事業年度と比較して398百万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税引前第1四半期純利益が53百万円であるのに対し、前払費用の増加が120百万円であること及び法人税の支払が107百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて無形固定資産の取得が71百万円であること、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて配当金の支払151百万円であることが主な要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境については、引き続き堅調であるものの、景気に対する不透明感や企業における採用単価の上昇を背景に、当社を含め人材サービス各社の保持する商品・サービスに対し今まで以上の費用対効果が問われ始めていると認識しております。

当社は、主力商品である『@type』をよりユーザビリティに特化したWebサイトとすべく大幅なりニューアルをいたしました。同時に、昨年に引き続き松井秀喜選手を起用した広告を新たに作成し、広告宣伝活動を展開し、求職者の認知度向上を図り、求人企業の重視する費用対効果を高めて参ります。また、エリア制により綿密な営業活動を行い、サイトユーザー(求職者)に満足いただける掲載職種数の確保を目指してまいります。

このほか人材紹介事業につきましては、キャリア情報事業部とのシナジー効果を活かした求職者の登録推進をより一層強化いたします。

以上より、業績予想の達成に向け業務に邁進する所存です。

4. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,624,489		1,435,804		△188,684		1,833,906	
2. 受取手形	—		1,732		1,732		—	
3. 売掛金	524,857		410,603		△114,254		546,250	
4. たな卸資産	18,954		30,267		11,312		26,070	
5. 前払費用	178,789		187,477		8,687		67,258	
6. 繰延税金資産	21,034		36,196		15,161		58,252	
7. その他	828		26,342		25,513		35,967	
貸倒引当金	△4,690		△4,575		115		△6,061	
流動資産合計	2,364,265	73.5	2,123,847	66.3	△240,417	△10.2	2,561,645	71.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	77,426		99,211		21,785		103,067	
(2) その他	19,539		50,640		31,100		53,773	
計	96,965		149,851		52,886		156,841	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	—		194,761		194,761		181,633	
(2) その他	152,386		68,748		△83,637		23,729	
計	152,386		263,509		111,123		205,363	
3. 投資その他の資産								
(1) 定期性預金	500,000		500,000		—		500,000	
(2) 敷金保証金	92,820		152,171		59,351		153,372	
(3) その他	14,476		21,717		7,240		22,739	
貸倒引当金	△3,978		△6,518		△2,539		△9,044	
計	603,318		667,371		64,052		667,067	
固定資産合計	852,669	26.5	1,080,732	33.7	228,062	26.7	1,029,272	28.7
資産合計	3,216,935	100.0	3,204,579	100.0	△12,355	△0.4	3,590,917	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	33,702		36,094		2,392		30,135	
2. 買掛金	21,212		23,341		2,129		28,776	
3. 未払金	231,314		195,904		△35,409		227,143	
4. 未払費用	63,037		73,718		10,680		72,038	
5. 未払法人税等	75,852		3,152		△72,699		113,899	
6. 未払消費税等	30,188		21,399		△8,788		31,923	
7. 賞与引当金	26,764		16,388		△10,376		89,949	
8. その他	120,812		83,470		△37,341		54,746	
流動負債合計	602,884	18.7	453,470	14.1	△149,413	△24.8	648,611	18.1
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	14,627		18,217		3,590		18,050	
固定負債合計	14,627	0.5	18,217	0.6	3,590	24.5	18,050	0.5
負債合計	617,511	19.2	471,688	14.7	△145,823	△23.6	666,661	18.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	484,300	15.1	499,425	15.6	15,125	3.1	499,125	13.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	686,947		702,072		15,125		701,772	
(2) その他資本剰余金	69,305		69,305		—		69,305	
資本剰余金合計	756,253	23.5	771,378	24.0	15,125	2.0	771,078	21.5
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	1,358,869		1,533,283		174,413		1,654,052	
利益剰余金合計	1,358,869	42.2	1,533,283	47.9	174,413	12.8	1,654,052	46.0
4. 自己株式	—	—	△71,195	△2.2	△71,195	—	—	—
株主資本合計	2,599,423	80.8	2,732,891	85.3	133,468	4.1	2,924,256	81.4
純資産合計	2,599,423	80.8	2,732,891	85.3	133,468	4.1	2,924,256	81.4
負債純資産合計	3,216,935	100.0	3,204,579	100.0	△12,355	△0.4	3,590,917	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		増減		(参考) 平成19年9月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,316,163	100.0	1,155,576	100.0	△160,586	△12.2	5,071,903	100.0
II 売上原価	180,700	13.7	252,916	21.9	72,215	40.0	798,454	15.7
売上総利益	1,135,462	86.3	902,660	78.1	△232,802	△20.5	4,273,449	84.3
III 販売費及び一般管理費	819,820	62.3	849,291	73.5	29,470	3.6	3,453,057	68.1
営業利益	315,641	24.0	53,369	4.6	△262,272	△83.1	820,391	16.2
IV 営業外収益	1,617	0.1	726	0.1	△891	△55.1	7,457	0.1
V 営業外費用 ※1	51	0.0	1,057	0.1	1,006	1,956.4	2,203	0.0
経常利益	317,208	24.1	53,038	4.6	△264,170	△83.3	825,646	16.3
VI 特別利益	353	0.0	862	0.1	509	144.3	—	—
VII 特別損失 ※2	—	—	—	—	—	—	3,827	0.1
税引前第1四半期 (当期) 純利益	317,561	24.1	53,900	4.7	△263,660	△83.0	821,819	16.2
法人税、住民税及び 事業税	72,618	5.5	810	0.1	△71,808	△98.9	321,745	6.3
法人税等調整額	62,991	4.8	22,759	2.0	△40,232	△63.9	22,939	0.5
第1四半期(当期) 純利益	181,950	13.8	30,330	2.6	△151,619	△83.3	477,133	9.4

(3) (要約) 第1四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	2,025	2,025		2,025		4,050
剰余金の配当					△148,760	△148,760
当期純利益					181,950	181,950
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額(純額)						
第1四半期会計期間中の変動額合計	2,025	2,025	—	2,025	33,190	37,240
平成18年12月31日残高	484,300	686,947	69,305	756,253	1,358,869	2,599,423

	純資産合計
平成18年9月30日残高	2,562,182
第1四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	4,050
剰余金の配当	△148,760
当期純利益	181,950
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額(純額)	
第1四半期会計期間中の変動額合計	37,240
平成18年12月31日残高	2,599,423

当第1四半期会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
平成19年9月30日残高	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	—	2,924,256
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	300	300		300			600
剰余金の配当					△151,100		△151,100
第1四半期純利益					30,330		30,330
自己株式の取得						△71,195	△71,195
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額（純額）							
第1四半期会計期間中の変動額合計	300	300	—	300	△120,769	△71,195	△191,364
平成19年12月31日残高	499,425	702,072	69,305	771,378	1,533,283	△71,195	2,732,891

	純資産 合計
平成19年9月30日残高	2,924,256
第1四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	600
剰余金の配当	△151,100
第1四半期純利益	30,330
自己株式の取得	△71,195
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額（純額）	—
第1四半期会計期間中の変動額合計	△191,364
平成19年12月31日残高	2,732,891

前事業年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当					△148,760	△148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	16,850	16,850	—	16,850	328,373	362,073
平成 19 年 9 月 30 日 残高	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産 合計
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当	△148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計	362,073
平成 19 年 9 月 30 日 残高	2,924,256

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	(参考) 平成19年9月期
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益	317,561	53,900	821,819
減価償却費	13,786	24,780	69,852
貸倒引当金の増減額	△353	△4,012	6,084
賞与引当金の減少額	△69,870	△73,561	△6,685
受取利息	—	△639	△3,464
退職給付引当金の増減額	△342	167	3,080
有形固定資産除却損	—	—	3,827
売上債権等の減少額	39,452	136,441	12,992
たな卸資産の増加額	△2	△4,196	△7,118
仕入債務の増減額	△13,847	524	△9,850
未払消費税等の減少額	△18,134	△10,523	△16,399
未払金の減少額	△154,733	△26,901	△170,757
前払費用の増加額	—	△120,218	△28,433
その他	△75,172	37,236	△32,125
小計	38,343	12,997	642,821
利息の受取額	—	9	3,210
法人税等の支払額	△401,657	△107,251	△608,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,313	△94,244	38,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,834	△10,532	△86,996
無形固定資産の取得による支出	△25,130	△71,392	△109,041
敷金保証金の支払による支出	—	—	△60,552
その他	△121	△121	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,085	△82,046	△257,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う支出	△51	△30	△500
ストックオプション行使による収入	4,050	600	33,700
配当金の支払額	△148,784	△151,185	△147,914
自己株式の取得による支出	—	△71,195	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,785	△221,810	△114,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△543,184	△398,101	△333,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,167,674	1,833,906	2,167,674
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1,624,489	1,435,804	1,833,906

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に債権の回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当第1四半期会計期間末に おける退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づき計 上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計が適用される取引はあ りません。	同 左	同 左
7. 四半期キャッ シュ・フロー 計算書(キャ ッシュ・フロ ー計算書)に おける資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同 左	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。
8. その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産の減価償却費については、改 正後の法人税法に定める方法に変更し ております。なお、この変更に伴う当事 業年度への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、総資産総額の100分の5以上となり重要性が増したため、当第1四半期会計期間は区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末は「ソフトウェア」の額は130,792千円であります。</p>

追加情報

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、フェア開催に関する労務費、経費等については、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当第1四半期会計期間より売上原価に計上することといたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするためのものであります。</p> <p>この変更により、当第1四半期会計期間における売上原価は42,672千円増加し、売上総利益、販売及び一般管理費が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,165千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,621千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,412千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 51千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 30千円 支払手数料 1,027千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 500千円
※2 _____	※2 _____	※2 特別損失 固定資産除却損 3,827千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,929千円 無形固定資産 8,857千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,208千円 無形固定資産 14,572千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25,597千円 無形固定資産 44,255千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第1四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第1四半期 会計期間株式数(株)
普通株式				
普通株式(注)	59,504	80	—	59,584

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加80株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 80株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額の 総額(千円)	1株あたり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当第1四半期会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当第1四半期 会計期間増加 株式数（株）	当第1四半期 会計期間減少 株式数（株）	当第1四半期 会計期間株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	60,440	32	—	60,472
合計	60,440	32	—	60,472
自己株式				
普通株式（注2）	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加32株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 32株

2. 自己株式の株式数の増加は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額の 総額（千円）	1株あたり 配当金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度 株式数（株）
普通株式				
普通株式（注）	59,504	936	—	60,440

（注）普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 936株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の 総額（千円）	1株あたり 配当金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金額の 総額（千円）	配当の原資	1株あたり 配当金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,624,489千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,624,489千円	1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,435,804千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,435,804千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,833,906千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,833,906千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>26,341</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>9,465</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>35,807</td> <td>35,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	26,341	28,684	ソフトウェア	15,961	9,465	6,495	合計	70,987	35,807	35,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,149</td> <td>40,441</td> <td>64,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,206</td> <td>14,059</td> <td>9,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,355</td> <td>54,501</td> <td>73,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,149	40,441	64,707	ソフトウェア	23,206	14,059	9,146	合計	128,355	54,501	73,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,542</td> <td>43,252</td> <td>58,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,206</td> <td>12,609</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,748</td> <td>55,862</td> <td>68,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,542	43,252	58,289	ソフトウェア	23,206	12,609	10,597	合計	124,748	55,862	68,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	26,341	28,684																																															
ソフトウェア	15,961	9,465	6,495																																															
合計	70,987	35,807	35,180																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	105,149	40,441	64,707																																															
ソフトウェア	23,206	14,059	9,146																																															
合計	128,355	54,501	73,854																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	101,542	43,252	58,289																																															
ソフトウェア	23,206	12,609	10,597																																															
合計	124,748	55,862	68,886																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 19,859千円 1年超 16,957千円 合計 36,816千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 29,116千円 1年超 46,544千円 合計 75,660千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 28,650千円 1年超 42,002千円 合計 70,653千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,428千円 減価償却費相当額 4,902千円 支払利息相当額 564千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,201千円 減価償却費相当額 8,338千円 支払利息相当額 901千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,585千円 減価償却費相当額 24,957千円 支払利息相当額 2,793千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)、当第1四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)及び前事業年度末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
(1) 取引の内容 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しております。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第1四半期会計期間末（平成18年12月31日現在）及び当第1四半期会計期間末（平成19年12月31日現在）においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の（平成19年9月30日現在）の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）、当第1四半期会計期間（自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）及び前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 43,626.20円	1株当たり純資産額 45,975.77円	1株当たり純資産額 48,382.79円
1株当たり第1四半期純利益 3,055.07円	1株当たり第1四半期純利益 503.50円	1株当たり当期純利益 7,958.73円
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 2,941.93円	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 494.50円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7,723.86円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	181,950	30,330	477,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益 (千円)	181,950	30,330	477,133
期中平均株式数 (株)	59,557	60,240	59,951
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	2,291	1,096	1,823
(うち新株引受権(株))	(106)	—	(43)
(うち新株予約権(株))	(2,185)	(1,096)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オ プション(株式の数267株)	平成18年4月ストック・オ プション(株式の数267株)	平成18年4月ストック・オ プション(株式の数267株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,100株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 72,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年12月3日から 平成19年12月13日まで</p> <p>⑤取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式 1,030株 取得価額の総額 71,195千円</p>